

# 四半期報告書

(第102期第2四半期)

図書印刷株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成 25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第 2 四半期 連結累計期間	第102期 第 2 四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	26,554	25,832	57,241
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△239	△215	879
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△385	△85	196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△449	165	398
純資産額 (百万円)	36,784	37,610	37,632
総資産額 (百万円)	57,393	58,384	60,002
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.51	△1.00	2.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	64.1	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,189	622	3,204
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204	△215	△876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△186	△187	△187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,505	10,658	10,438

回次	第101期 第 2 四半期 連結会計期間	第102期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△3.47	△1.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であった図書製本㈱は、平成25年4月1日付で当社と合併いたしました。本合併により、当社が存続会社となり、図書製本㈱は解散したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社2社より構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策などの効果により企業業績や個人消費が改善するなど景気回復の動きが見られるものの、新興国経済の減速など依然として先行き不透明な状況が継続しました。

印刷業界におきましては、スマートフォンの普及に伴うメディアの多様化により出版印刷市場は引き続き低調に推移しており、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「売上の拡大」「総合品質保証」「コスト削減」の3つの基本方針に基づき、既存分野のシェア拡大、成長市場への対応、品質保証体制の強化に取り組んでまいりました。

また、本年3月末に城北工場を廃止するとともに、本年4月1日付で製本子会社を当社に吸収合併するなどの構造改革を実施したほか、沼津工場の改修により場内物流効率化を進め、生産効率の向上とコスト削減に努めてまいりました。さらに、経営資源の効率的な活用ならびに財務体質の強化を図るため、本年9月に不動産の処分を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は258億3千2百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失は5億2千8百万円(前年同期は営業損失5億5千3百万円)、経常損失は2億1千5百万円(前年同期は経常損失2億3千9百万円)、特別損益として退職給付制度改定益及び不動産の処分による売却損益を計上したため、四半期純損失は8千5百万円(前年同期は四半期純損失3億8千5百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

#### (印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は171億8千万円(前年同期比6.5%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフ、POPなどが増加した結果、当部門の売上高は82億3千6百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

#### (出版事業)

出版事業では、中学教材の販売が減少した結果、当事業の売上高は4億1千4百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億1千8百万円減少し、583億8千4百万円となりました。これは流動資産その他に含まれる未収入金が11億9千万円、投資有価証券が10億5千8百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が24億2千1百万円、有形固定資産が27億1千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円減少し、207億7千4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が4億8百万円、退職給付引当金が11億8千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、376億1千万円となりました。これは有価証券評価差額金が2億4千2百万円増加したものの、利益剰余金が2億5千7百万円減少したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円増加し、106億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ15億6千7百万円減少し、6億2千2百万円となりました。これは主に売上債権の減少24億2千5百万円、退職給付引当金の減少11億8千4百万円及びたな卸資産の増加6億9千6百万円によるものです。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4億2千万円増加し、2億1千5百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10億9千万円、有形固定資産の取得による支出8億4千1百万円及び有形固定資産の売却による収入17億3千7百万円によるものです。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、1億8千7百万円となりました。これは主に配当金を1億7千万円支払ったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキS Cホールディングス(株)	東京都中央区京橋3-7-1	2,315	2.68
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,923	2.23
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,398	1.62
図書印刷共栄会	東京都北区東十条3-10-36	1,298	1.50
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	865	1.00
(株)兼子	静岡県静岡市清水区興津中町990	863	1.00
CBNY DFA INTL SM ALL CAP VALUE PO RTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行(株))	USNY 388 GREENWICH S TREET, NY, NY 10013, USA (品川区東品川2-3-14)	801	0.92
計	—	60,611	70.25

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,953,000	84,953	—
単元未満株式	普通株式 685,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,953	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が473株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	629,000	—	629,000	0.72
計	—	629,000	—	629,000	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	4,326
受取手形及び売掛金	16,542	14,121
有価証券	7,234	7,646
商品及び製品	376	553
仕掛品	882	1,371
原材料及び貯蔵品	367	397
繰延税金資産	346	292
その他	347	1,730
貸倒引当金	△39	△5
流動資産合計	30,173	30,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,995	20,552
減価償却累計額	△11,587	△9,410
建物及び構築物（純額）	11,407	11,142
機械装置及び運搬具	25,760	21,244
減価償却累計額	△22,931	△18,659
機械装置及び運搬具（純額）	2,829	2,585
工具、器具及び備品	1,422	1,365
減価償却累計額	△1,188	△1,164
工具、器具及び備品（純額）	234	201
土地	9,255	7,355
建設仮勘定	987	716
有形固定資産合計	24,714	22,001
無形固定資産	119	116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	4,284
繰延税金資産	1,536	1,349
その他	317	277
貸倒引当金	△84	△79
投資その他の資産合計	4,994	5,831
固定資産合計	29,828	27,949
資産合計	60,002	58,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,199	12,790
未払法人税等	96	56
未払消費税等	222	71
賞与引当金	658	501
役員賞与引当金	30	14
返品調整引当金	15	3
設備関係支払手形	195	446
その他	2,940	2,778
流動負債合計	17,358	16,661
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,954	2,770
役員退職慰労引当金	176	178
資産除去債務	73	64
その他	6	297
固定負債合計	5,011	4,112
負債合計	22,369	20,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,910	6,653
自己株式	△174	△176
株主資本合計	37,124	36,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	554
その他の包括利益累計額合計	312	554
少数株主持分	195	190
純資産合計	37,632	37,610
負債純資産合計	60,002	58,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,554	25,832
売上原価	23,334	22,577
売上総利益	3,219	3,254
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,051	1,159
役員報酬及び給料手当	1,633	1,623
賞与引当金繰入額	175	170
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	82	75
役員退職慰労引当金繰入額	26	22
貸倒引当金繰入額	△29	△38
その他	817	753
販売費及び一般管理費合計	3,773	3,783
営業損失(△)	△553	△528
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	252	251
その他	57	50
営業外収益合計	328	319
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	9	2
営業外費用合計	14	6
経常損失(△)	△239	△215
特別利益		
退職給付制度改定益	—	419
固定資産売却益	13	824
特別利益合計	13	1,244
特別損失		
固定資産除売却損	104	926
リース解約損	30	—
投資有価証券評価損	18	—
固定資産撤去費用	21	26
その他	0	31
特別損失合計	175	985
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△400	43
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	△33	107
法人税等合計	△22	119
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△378	△76
少数株主利益	7	9
四半期純損失(△)	△385	△85

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△378	△76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	242
その他の包括利益合計	△71	242
四半期包括利益	△449	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△457	156
少数株主に係る四半期包括利益	7	9



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△400	43
減価償却費	890	748
のれん償却額	12	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	△1,184
前払年金費用の増減額(△は増加)	3	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	△156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△38
受取利息及び受取配当金	△270	△268
支払利息	4	4
有形固定資産除売却損益(△は益)	90	101
リース解約損	30	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,522	2,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△503	△696
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,856	△408
その他	△338	△182
小計	2,106	411
利息及び配当金の受取額	273	266
利息の支払額	△9	△4
法人税等の支払額	△250	△107
法人税等の還付額	69	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	8	8
有価証券の取得による支出	—	△307
有価証券の償還による収入	900	299
有形固定資産の取得による支出	△510	△841
有形固定資産の売却による収入	18	1,737
投資有価証券の取得による支出	△400	△1,090
投資有価証券の償還による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△43
貸付金の回収による収入	5	2
その他	1	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	△215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△171	△170
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,207	219
現金及び現金同等物の期首残高	8,298	10,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,505	※ 10,658

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

前連結会計年度において連結子会社であった図書製本㈱は、平成25年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	4,175百万円	4,326百万円
有価証券	6,432百万円	7,646百万円
計	10,608百万円	11,973百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△100百万円	△1,313百万円
現金及び現金同等物	10,505百万円	10,658百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,028	525	26,554	—	26,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	—	161	△161	—
計	26,189	525	26,715	△161	26,554
セグメント損失(△)	△237	△306	△544	△9	△553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△544
のれんの償却額	△12
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△553

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,417	414	25,832	—	25,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	—	187	△187	—
計	25,605	414	26,020	△187	25,832
セグメント損失(△)	△219	△304	△524	△4	△528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△524
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△528

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△4円51銭	△1円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	△385	△85
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	△385	△85
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,654	85,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年9月11日開催の取締役会において、不動産の譲渡について決議しました。当第2四半期連結会計期間において譲渡を実施し、特別利益に固定資産売却益805百万円ならびに特別損失に固定資産売却損894百万円を計上しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

図書印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月13日
<b>【会社名】</b>	図書印刷株式会社
<b>【英訳名】</b>	Tosho Printing Company, Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 沖津 仁彦
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役財務本部長 矢野 誠之
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都北区東十条三丁目10番36号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び当社最高財務責任者矢野誠之は、当社の第102期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。